【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成25年８月９日
【四半期会計期間】	第137期第１四半期(自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日)
【会社名】	東洋刃物株式会社
【英訳名】	TOYO KNIFE CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　髙　橋　　允
【本店の所在の場所】	宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11
【電話番号】	022（358）8911
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　清　野　芳　彰
【最寄りの連絡場所】	宮城県黒川郡富谷町富谷字日渡34番地11
【電話番号】	022（358）8911
【事務連絡者氏名】	常務取締役　　清　野　芳　彰
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第136期 第１四半期 連結累計期間	第137期 第１四半期 連結累計期間	第136期
会計期間		自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日	自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日	自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日
売上高	（百万円）	1,108	1,111	4,616
経常損失	（百万円）	△84	△69	△236
四半期(当期)純利益又は四半期純損失	（百万円）	268	△78	73
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	274	△55	129
純資産額	（百万円）	605	404	459
総資産額	（百万円）	5,923	5,229	5,429
１株当たり四半期(当期)純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	（円）	26.94	△7.85	7.39
潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	10.2	7.7	8.4

（注）１　当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２　売上高には、消費税等は含まれておりません。

３　第136期第１四半期連結累計期間および第136期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４　第137期第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

（継続企業の前提に関する重要事象等）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失および経常損失を計上し、当第１四半期連結累計期間においても、受注高は情報産業用刃物、精密機械部品および産業用機械に動きが出始めたことにより計画を達成したものの、業績としては前連結会計年度の受注低迷を受け、営業損失、経常損失および四半期純損失を計上しております。

また、取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、前連結会計年度において業績が計画と大幅に乖離したことから手許資金残高が減少しており、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

２ 【経営上の重要な契約等】

当第１四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレからの脱却を最優先とした新政権の施策を好感し、株高・円安基調が継続する中、景況感の改善もあり、消費においても総じて堅調に推移いたしました。

当社グループにおきましては、主力の高付加価値製品である情報産業用刃物をはじめ精密機械部品、産業用機械および部品の受注状況は改善の傾向にありますが、当第１四半期連結累計期間における売上高は、11億11百万円（前年同四半期比0.3%増）となりました。損益面におきましては、売上高が低い水準であることに加え収益性の低い売上品種構成を要因としてコストを吸収できず、営業損失55百万円（前年同四半期は営業損失56百万円）、経常損失69百万円（前年同四半期は経常損失84百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①機械刃物及び機械・部品

当セグメントにおきましては、鉄鋼用刃物は堅調でありましたが、主力の情報産業用刃物をはじめ前連結会計年度の受注低迷が影響し、売上高は10億16百万円（前年同四半期比1.1%増）となり、セグメント利益は４百万円（前年同四半期比85.7%減）となりました。

②緑化造園

当セグメントにおきましては、民間の造園および管理業務が堅調に推移したことにより、売上高は95百万円（前年同四半期比7.7%減）となり、セグメント利益は１百万円（前年同四半期比72.5%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.8%減少し、30億１百万円となりました。これは主として現金及び預金の減少ならびに受取手形及び売掛金の減少などによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.2%減少し、22億28百万円となりました。これは主に機械装置及び運搬具などの有形固定資産の減少などによるものです。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて3.7%減少し、52億29百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて0.8%減少し、35億97百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金の減少などによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.6%減少し、12億28百万円となりました。これは主として長期借入金の減少などによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%減少し、48億25百万円となりました。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて12.1%減少し、４億４百万円となりました。これは主として四半期純損失の計上などによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期連結累計期間において、当社グループが事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間の研究開発費の総額は７百万円であります。

(5) 事業等のリスクに記載した重要事象等についての分析・検討内容及び当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策

第２「事業の状況」１（事業等のリスク）に記載のとおり、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

①収益性の向上

ア）高精度精密製品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

イ）原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

ウ）給与体系の見直しならびに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

②財務体質の改善

ア）取引金融機関との間で平成25年７月以降の借入金返済条件の変更契約を締結しております。

イ）有利子負債の圧縮ならびに自己資本の充実を目的として、平成25年５月10日開催の取締役会において多賀城事業所の不動産の一部を譲渡することを決議し、平成25年８月６日付で譲渡契約を締結しております。

また、自己資本の充実ならびに運転資金の確保を目的として、平成25年７月３日に当社保有株式を売却しております。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)（平成25年６月30日）	提出日現在発行数(株)（平成25年８月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	10,000,000	10,000,000	東京証券取引所（市場第二部）	単元株式数は1,000株であります。
計	10,000,000	10,000,000	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成25年６月30日	―	10,000	―	500	―	194

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第１四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年３月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 20,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,954,000	9,954	―
単元未満株式	普通株式 26,000	―	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	10,000,000	―	―
総株主の議決権	―	9,954	―

(注) １「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が３千株(議決権の数３個)含まれております。

２「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式308株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東洋刃物株式会社	宮城県黒川郡富谷町 富谷字日渡34番地11	20,000	―	20,000	0.20
計	―	20,000	―	20,000	0.20

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	709	631
受取手形及び売掛金	1,256	1,228
製品	249	245
仕掛品	416	394
原材料及び貯蔵品	495	477
繰延税金資産	9	9
その他	26	25
貸倒引当金	△12	△11
流動資産合計	3,151	3,001
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	717	703
機械装置及び運搬具（純額）	570	534
その他（純額）	525	519
有形固定資産合計	1,814	1,757
無形固定資産	20	14
投資その他の資産		
投資有価証券	354	369
繰延税金資産	35	35
その他	97	92
貸倒引当金	△43	△40
投資その他の資産合計	443	456
固定資産合計	2,278	2,228
資産合計	5,429	5,229
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	560	509
短期借入金	2,740	2,784
リース債務	42	39
未払法人税等	14	8
賞与引当金	18	28
その他	249	226
流動負債合計	3,626	3,597
固定負債		
長期借入金	810	699
リース債務	25	18
繰延税金負債	23	26
退職給付引当金	432	438
役員退職慰労引当金	27	28
環境対策引当金	23	17
固定負債合計	1,343	1,228
負債合計	4,969	4,825

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	500	500
資本剰余金	194	194
利益剰余金	△248	△327
自己株式	△3	△3
株主資本合計	441	363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	49	54
為替換算調整勘定	△32	△15
その他の包括利益累計額合計	16	38
少数株主持分	1	1
純資産合計	459	404
負債純資産合計	5,429	5,229

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	1,108	1,111
売上原価	878	912
売上総利益	229	199
販売費及び一般管理費	286	254
営業損失（△）	△56	△55
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	―	0
その他	9	13
営業外収益合計	11	16
営業外費用		
支払利息	26	23
持分法による投資損失	1	―
その他	12	6
営業外費用合計	39	30
経常損失（△）	△84	△69
特別利益		
災害助成金収入	362	―
特別利益合計	362	―
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	278	△69
法人税、住民税及び事業税	9	8
法人税等調整額	△0	0
法人税等合計	9	9
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	268	△78
少数株主利益	0	0
四半期純利益又は四半期純損失（△）	268	△78

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	268	△78
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	5
為替換算調整勘定	4	8
持分法適用会社に対する持分相当額	7	8
その他の包括利益合計	6	22
四半期包括利益	274	△55
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	274	△55
少数株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

当社グループは、前連結会計年度において営業損失および経常損失を計上し、当第１四半期連結累計期間においても、受注高は情報産業用刃物、精密機械部品および産業用機械に動きが出始めたことにより計画を達成したものの、業績としては前連結会計年度の受注低迷を受け、営業損失、経常損失および四半期純損失を計上しております。また、取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、前連結会計年度において業績が計画と大幅に乖離したことから手許資金残高が減少しており、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがあります。

以上により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社グループは、当該状況を解消するために平成23年12月に策定した再生計画書に基づき、業務改善活動を進めており、引き続き以下の諸施策の実現に向けて取り組んでおります。

１．収益性の向上

①高精度精密製品等高付加価値製品の売上拡大に注力し、売上総利益率の向上を図っております。

②原材料費、外注費をはじめとする製造原価の削減を行い、低利益率製品の見直しを図っております。

③給与体系の見直しならびに事業規模に応じた人員体制の見直し等を通じ固定費の削減を図っております。

２．財務体質の改善

①取引金融機関との間で平成25年７月以降の借入金返済条件の変更契約を締結しております。

②有利子負債の圧縮ならびに自己資本の充実を目的として、平成25年５月10日開催の取締役会において多賀城事業所の不動産の一部を譲渡することを決議し、平成25年８月６日付で譲渡契約を締結しております。また、自己資本の充実ならびに運転資金の確保を目的として、平成25年７月３日に当社保有株式を売却しております。

しかしながら、これらの対応策に関して、収益性の向上については、今後の経済環境の変化による影響を受け計画どおりに推移しない可能性があります。また、財務体質の改善については、取引金融機関との協議を継続していく必要があります。

以上により、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在しております。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表には反映しておりません。

（四半期連結貸借対照表関係）

1　受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
受取手形割引高	214百万円	246百万円
受取手形裏書譲渡高	29百万円	31百万円

2　四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第１四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 （平成25年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
受取手形	10百万円	５百万円
支払手形	70百万円	63百万円
設備支払手形 （流動負債「その他」に含む）	0百万円	－百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
減価償却費	84百万円	70百万円

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自　平成24年４月１日　至　平成24年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,005	103	1,108
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	0	0
計	1,005	103	1,109
セグメント利益	31	6	38

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	38
セグメント間取引消去	0
全社費用（注）	△95
四半期連結損益計算書の営業損失	△56

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント		
	機械刃物及び機械・部品	緑化造園	計
売上高			
外部顧客への売上高	1,016	95	1,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	0	0
計	1,016	95	1,111
セグメント利益	4	1	6

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利　益	金　額
報告セグメント計	6
セグメント間取引消去	―
全社費用（注）	△62
四半期連結損益計算書の営業損失	△55

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	26円94銭	△7円85銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	268	△78
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	268	△78
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,980	9,979

（注）１　前第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　当第１四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年８月９日

東洋刃物株式会社
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	加	藤	雅	之	㊞
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	池	伸	城	㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋刃物株式会社の平成25年４月１日から平成26年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）及び第１四半期連結累計期間（平成25年４月１日から平成25年６月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋刃物株式会社及び連結子会社の平成25年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は前連結会計年度において営業損失及び経常損失を計上し、当第１四半期連結累計期間においても、受注高は情報産業用刃物、精密機械部品及び産業用機械に動きが出始めたことにより計画を達成したものの、業績としては前連結会計年度の受注低迷を受け、営業損失、経常損失及び四半期純損失を計上している。また、取引金融機関からの借入金の返済条件の変更を受け、約定どおり返済しているものの、前連結会計年度において業績が計画と大幅に乖離したことから手許資金残高が減少しており、今後、現在の約定どおりの返済に支障を来すおそれがある。以上により、会社には継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。